

2019年度

# 当初予算の概要

いきいき住みよい  
安心で安全なまちづくり

平生町

# 2019年度予算の概要

## I 基本的な考え方

### 1 予算編成方針

「第四次平生町総合計画後期基本計画」の基本構想に掲げる町の将来像、【「人とまち「きずな」でつなぐ元気な平生」】の実現に向けた取組みを進め、全ての世代が安心して安全に暮らすことができるまちを目指して、施策を展開していきます。

また、「平生町まち・ひと・しごと創生総合戦略(未来戦略)」は、最終年度を迎え、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現するとともに、本町がもつ魅力を最大限に引き出し、真に住み続けたい・住んでみたいと思えるまちづくりを進めていきます。

第六次行政改革大綱に基づき、行財政運営のさらなる効率化・最適化を図り、将来にわたり、持続可能な行政サービスを提供できる体制を整備していきます。

新庁舎建設、公共施設の長寿命化対策、社会保障関係経費等、財政運営は引き続き厳しい状況ではありますが、財政健全化に配慮しつつ、限られた財源の中で町が抱えるそれぞれの分野における諸課題の解決に向けて、創意工夫と柔軟な発想により効率的に事業を推進し、その効果を高め、未来へつなぐ町財政運営を行う必要があります。

以上のことから、2019年度の予算編成テーマを次のとおり決めました。

#### 2019年度予算編成テーマ

### 【 いきいき住みよい 安心して安全なまちづくり 】

### 2 予算の特徴

一般会計の予算規模は、49億7,200万円の前年度と比較して、1億7,600万円、3.7%増加しております。

プレミアム付商品券発行事業費、武道館屋根改修事業費の増額が増加の主な要因です。

歳入の町税では、固定資産税の増額により、全体で約1,400万円、1.1%の増加となっております。

地方交付税については、地方財政計画の増額を踏まえ、1,000万円、0.5%の増加を見込んでおります。

歳出では、新庁舎整備事業費として、基本設計業務等の所要の経費を計上しております。また、プレミアム付商品券発行事業費の計上や公共施設の長寿命化対策として武道館屋根改修事業費を計上しているほか、新たな特産品開発に向けた取組みとしてイタリアーノひらお推進事業費を計上しております。

特別会計について、下水道事業につきましては、現況に沿った整備計画区域の見直し検討業務費を計上しているほか、漁業集落環境整備事業につきましては、今後の施設の計画的な更新、整備を進めるため、施設の長寿命化計画策定業務費を計上しております。

特別会計全体では、前年度対比で9,134万7千円、2.2%の減少となっておりますが、一般会計からの繰入金金は2,650万4千円、3.3%の増加となっております。

地域が抱える多様なニーズや諸課題の解決に向けた財政需要のため、一般会計において財政基金から6,844万4千円を繰入れることとしております。

## Ⅱ 予算総括表

(単位:千円、%)

会 計 名	本年度	前年度	増減額	増減率
一 般 会 計	4,972,000	4,796,000	176,000	3.7
特 別 会 計	4,105,953	4,197,300	△ 91,347	△ 2.2
国民健康保険事業勘定特別会計	1,589,581	1,722,877	△ 133,296	△ 7.7
下水道事業特別会計	708,675	676,651	32,024	4.7
漁業集落環境整備事業特別会計	119,115	93,455	25,660	27.5
熊南地域介護認定審査会事業特別会計	26,570	25,754	816	3.2
介護保険事業勘定特別会計	1,416,494	1,432,795	△ 16,301	△ 1.1
後期高齢者医療事業特別会計	245,518	245,768	△ 250	△ 0.1
合 計	9,077,953	8,993,300	84,653	0.9

### Ⅲ 一般会計予算

#### 1 歳入(款別)

(単位:千円、%)

款	本年度		前年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 町 税	1,239,399	24.9	1,225,332	25.5	14,067	1.1
2. 地 方 譲 与 税	48,000	1.0	47,000	1.0	1,000	2.1
3. 利 子 割 交 付 金	7,000	0.1	3,000	0.1	4,000	133.3
4. 配 当 割 交 付 金	9,000	0.2	5,000	0.1	4,000	80.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.2	9,000	0.2	1,000	11.1
6. 地方消費税交付金	230,000	4.6	213,000	4.4	17,000	8.0
7. 自動車取得税交付金	9,000	0.2	17,000	0.4	△ 8,000	△ 47.1
8. 環境性能割交付金	2,330	0.0			2,330	皆増
9. 地方特例交付金	29,377	0.6	7,000	0.1	22,377	319.7
10. 地方交付税	1,868,000	37.6	1,858,000	38.7	10,000	0.5
11. 交通安全対策特別交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
12. 分担金及び負担金	26,470	0.5	49,863	1.0	△ 23,393	△ 46.9
13. 使用料及び手数料	49,150	1.0	58,157	1.2	△ 9,007	△ 15.5
14. 国 庫 支 出 金	451,613	9.1	414,685	8.6	36,928	8.9
15. 県 支 出 金	373,509	7.5	353,050	7.4	20,459	5.8
16. 財 産 収 入	41,933	0.9	11,545	0.2	30,388	263.2
17. 寄 附 金	35,000	0.7	35,000	0.8	0	0.0
18. 繰 入 金	68,444	1.4	72,414	1.5	△ 3,970	△ 5.5
19. 繰 越 金	30,000	0.6	30,000	0.7	0	0.0
20. 諸 収 入	139,475	2.8	93,654	2.0	45,821	48.9
21. 町 債	302,800	6.1	291,800	6.1	11,000	3.8
うち臨時財政対策債	163,000	3.3	180,000	3.8	△ 17,000	△ 9.4
合 計	4,972,000	100.0	4,796,000	100.0	176,000	3.7

#### 款別歳入の主なもの

【町 税】 住民税や固定資産税など町民の皆さんなどから納めていただく税金

【地方消費税交付金】 消費税のうち、地方税である税収分の一部が町に配分されるお金

【環境性能割交付金】 自動車取得税が廃止され、新税の「環境性能割」の一部が町に配分されるお金

【地方交付税】 使い道について制限を受けない国が交付するお金

【分担金及び負担金】 事業にかかる経費の一部を受益の程度に応じて利用者が負担するお金

【使用料及び手数料】 町の施設を利用した人や住民票・各種証明書を発行した人が支払うお金

【国庫支出金】 特定の事業に充てるための国から交付されるお金

【県支出金】 特定の事業に充てるための県から交付されるお金

【繰入金】 町の貯金(基金)を取り崩して使うお金

【諸収入】 他の収入科目に含まれないもので、延滞金やその他諸々のお金

【町 債】 資金調達のための借入金

## 2 歳入(性質別)

### 一般財源と特定財源

(単位:千円、%)

区 分		本年度		前年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	町 税	1,239,399	24.9	1,225,332	25.5	14,067	1.1
	地 方 交 付 税	1,868,000	37.6	1,858,000	38.7	10,000	0.5
	町 債 (臨時財政対策債)	163,000	3.3	180,000	3.8	△ 17,000	△ 9.4
	そ の 他	520,701	10.5	450,641	9.5	70,060	15.5
	計	3,791,100	76.3	3,713,973	77.5	77,127	2.1
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	451,613	9.1	414,685	8.6	36,928	8.9
	県 支 出 金	373,509	7.5	353,050	7.4	20,459	5.8
	町 債	139,800	2.8	111,800	2.3	28,000	25.0
	そ の 他	215,978	4.3	202,492	4.2	13,486	6.7
	計	1,180,900	23.7	1,082,027	22.5	98,873	9.1
合 計		4,972,000	100.0	4,796,000	100.0	176,000	3.7

### 自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分		本年度		前年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	町 税	1,239,399	24.9	1,225,332	25.5	14,067	1.1
	そ の 他	390,472	7.9	350,633	7.4	39,839	11.4
	計	1,629,871	32.8	1,575,965	32.9	53,906	3.4
依 存 財 源	地 方 特 例 交 付 金	29,377	0.6	7,000	0.1	22,377	319.7
	地 方 交 付 税	1,868,000	37.6	1,858,000	38.7	10,000	0.5
	国 庫 支 出 金	451,613	9.1	414,685	8.6	36,928	8.9
	県 支 出 金	373,509	7.5	353,050	7.4	20,459	5.8
	町 債	302,800	6.1	291,800	6.1	11,000	3.8
	そ の 他	316,830	6.3	295,500	6.2	21,330	7.2
	計	3,342,129	67.2	3,220,035	67.1	122,094	3.8
合 計		4,972,000	100.0	4,796,000	100.0	176,000	3.7

※自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

※依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金及び交通安全対策特別交付金

## 《款別歳入の主な状況》

### 【町税】

歳入の根幹をなす町税は、12億3,939万9千円を見込んでいます。

納税義務者数の減により個人町民税は減少すると見込んでいますが、固定資産税は償却資産の増により増収を見込んでおり、町税全体では対前年度1,406万7千円(1.1%)の増加を見込んでいます。

軽自動車税では、税制改正により燃費性能により負担が異なる「環境性能割」が10月に新設されます。

### 【地方消費税交付金】

景気の回復基調を受け、対前年度1,700万円(8.0%)増加の2億3,000万円を見込んでいます。

### 【地方交付税】

地方交付税のうち普通交付税は、地方財政計画の増額を踏まえ、1,000万円、0.6%の増加を見込んでおり、地方交付税全体では対前年度1,000万円(0.5%)の増加を見込んでいます。

### 【国庫支出金】

主にプレミアム付商品券発行事業費、地方創生推進交付金事業費(イタリアーノひろお推進事業費)等の増額により対前年度3,692万8千円(8.9%)の増加を見込んでいます。

### 【県支出金】

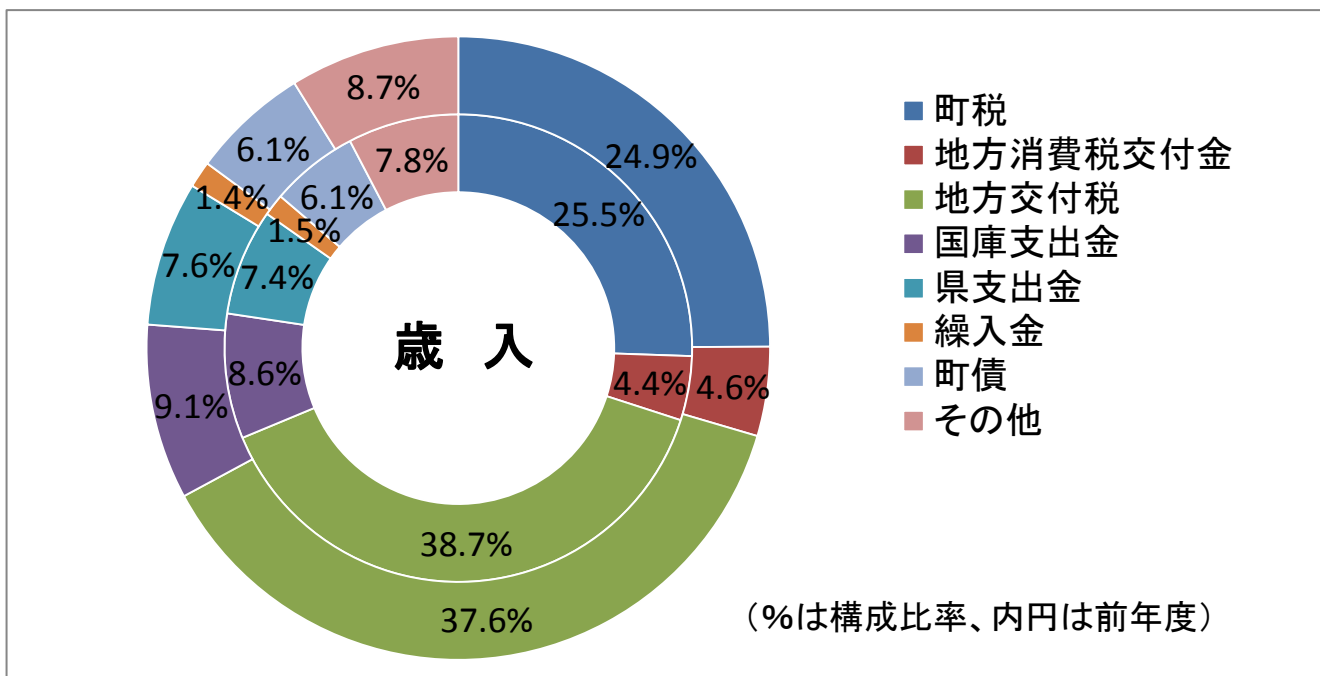
主にため池緊急防災体制整備促進事業費の増額により、対前年度2,045万9千円(5.8%)の増加を見込んでいます。

### 【繰入金】

財政基金からの繰入金は、対前年度397万円(△5.5%)減少の6,844万4千円を見込んでいます。

### 【町債】

町債について、臨時財政対策債は地方財政計画の減額を踏まえ減少を見込んでいますが、武道館屋根改修事業費や中学校整備事業費の増額により、対前年度1,100万円(3.8%)増加の3億280万円を見込んでいます。



### 3 歳出(款別)

(単位:千円、%)

款	本年度		前年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	63,817	1.3	60,760	1.3	3,057	5.0
2. 総務費	855,206	17.2	820,879	17.1	34,327	4.2
3. 民生費	1,639,747	33.0	1,526,750	31.8	112,997	7.4
4. 衛生費	312,614	6.3	350,356	7.3	△ 37,742	△ 10.8
5. 労働費	4,264	0.1	10,650	0.2	△ 6,386	△ 60.0
6. 農林水産業費	263,548	5.3	248,932	5.2	14,616	5.9
7. 商工費	31,165	0.6	20,827	0.4	10,338	49.6
8. 土木費	540,205	10.9	553,333	11.5	△ 13,128	△ 2.4
9. 消防費	270,385	5.4	269,316	5.6	1,069	0.4
10. 教育費	361,466	7.3	289,788	6.1	71,678	24.7
11. 災害復旧費	4,282	0.1	4,282	0.1	0	0.0
12. 公債費	504,337	10.1	516,938	10.8	△ 12,601	△ 2.4
13. 諸支出金	105,964	2.1	108,189	2.3	△ 2,225	△ 2.1
14. 予備費	15,000	0.3	15,000	0.3	0	0.0
合計	4,972,000	100.0	4,796,000	100.0	176,000	3.7

#### 款別歳出の主なもの

【議会費】 議会の運営に関する経費

【総務費】 庁舎の管理や総務企画、財政、町税の賦課徴収、戸籍事務、選挙事務、電算システム運営など町の全般的な管理事務、地域交流センター運営に関する経費

【民生費】 高齢者や障がい者、児童などの福祉向上などに関する経費

【衛生費】 保健衛生、環境保全、ごみ処理などに関する経費

【労働費】 労働者の福祉向上などに関する経費

【農林水産業費】 農林水産業の振興、土地改良などに関する経費

【商工費】 商工業の振興、観光などに関する経費

【土木費】 道路や河川、港湾、公園、町営住宅など各種公共施設の整備や維持管理に関する経費

【消防費】 消防や防災対策などに関する経費

【教育費】 小中学校の管理運営、生涯学習、スポーツの振興などに関する経費

【公債費】 今まで借りた借入金の返済に要する経費

【諸支出金】 上記の区分に含まれない経費

#### 4 歳出(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	本年度		前年度		比 較		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	1,002,500	20.2	1,020,269	21.3	△ 17,769	△ 1.7
	扶助費	803,408	16.2	808,618	16.9	△ 5,210	△ 0.6
	公債費	504,337	10.1	516,938	10.8	△ 12,601	△ 2.4
	計	2,310,245	46.5	2,345,825	49.0	△ 35,580	△ 1.5
投資的経費	普通建設事業費	237,466	4.8	213,435	4.5	24,031	11.3
	災害復旧事業費	4,282	0.1	4,282	0.1	0	0.0
	計	241,748	4.9	217,717	4.6	24,031	11.0
その他の経費	物件費	698,245	14.0	525,425	10.9	172,820	32.9
	維持補修費	26,686	0.5	29,354	0.5	△ 2,668	△ 9.1
	補助費等	688,201	13.8	704,167	14.7	△ 15,966	△ 2.3
	積立金	10,083	0.2	5,074	0.1	5,009	98.7
	投資・出資金	76	0.0	612	0.0	△ 536	△ 87.6
	貸付金	3,104	0.1	2,994	0.1	110	3.7
	繰出金	978,612	19.7	949,832	19.8	28,780	3.0
	予備費	15,000	0.3	15,000	0.3	0	0.0
	計	2,420,007	48.6	2,232,458	46.4	187,549	8.4
合 計	4,972,000	100.0	4,796,000	100.0	176,000	3.7	

#### 性質別歳出の主なもの

《義務的経費》 人件費や借入金の返済など、毎年必ず必要になる経費

【人件費】 職員の給料や手当、町議会議員の報酬などに関する経費

【扶助費】 障がい者の支援、児童手当などの福祉や医療などに関する経費

【公債費】 これまでの借入金の返済に要する経費

《投資的経費》 道路や学校など公共施設の建設、改良などに関する経費

【普通建設事業費】 道路や公園、学校など公共施設の建設に関する経費

【災害復旧事業費】 災害によって生じた被害の復旧経費

《その他の経費》 義務的経費、投資的経費に含まれない経費

【物件費】 旅費や消耗品費、光熱水費、施設管理の委託料などに関する経費

【維持補修費】 道路や建物などの維持補修などに関する経費

【補助費等】 各種団体に対する補助金や一部事務組合への負担金などに関する経費

【積立金】 町の貯金である基金へ積み立てる経費

【繰出金】 国民健康保険特別会計など一般会計から特別会計へ支出する経費



## 《性質別歳出の主な状況》

### 【人件費】

選挙費の増額により職員手当は増加しているが、職員数(再任用職員除く)の減により対前年度1,776万9千円(△1.7%)の減少を見込んでいます。

### 【扶助費】

障害福祉サービス費は増加しているが、法人保育園保育委託業務費は園児数の減により減額となっており、対前年度521万円(△0.6%)の減少を見込んでいます。

### 【公債費】

過去に借り入れた町債の一部の償還が終了することなどから、対前年度1,260万1千円(△2.4%)の減少を見込んでいます。

### 【普通建設事業費】

宇佐木・堅ヶ浜地域交流センターのトイレ改修事業費が減少した一方、武道館屋根改修事業費や佐合島浮棧橋整備事業費の増額により、対前年度2,403万1千円(11.3%)の増加を見込んでいます。

### 【物件費】

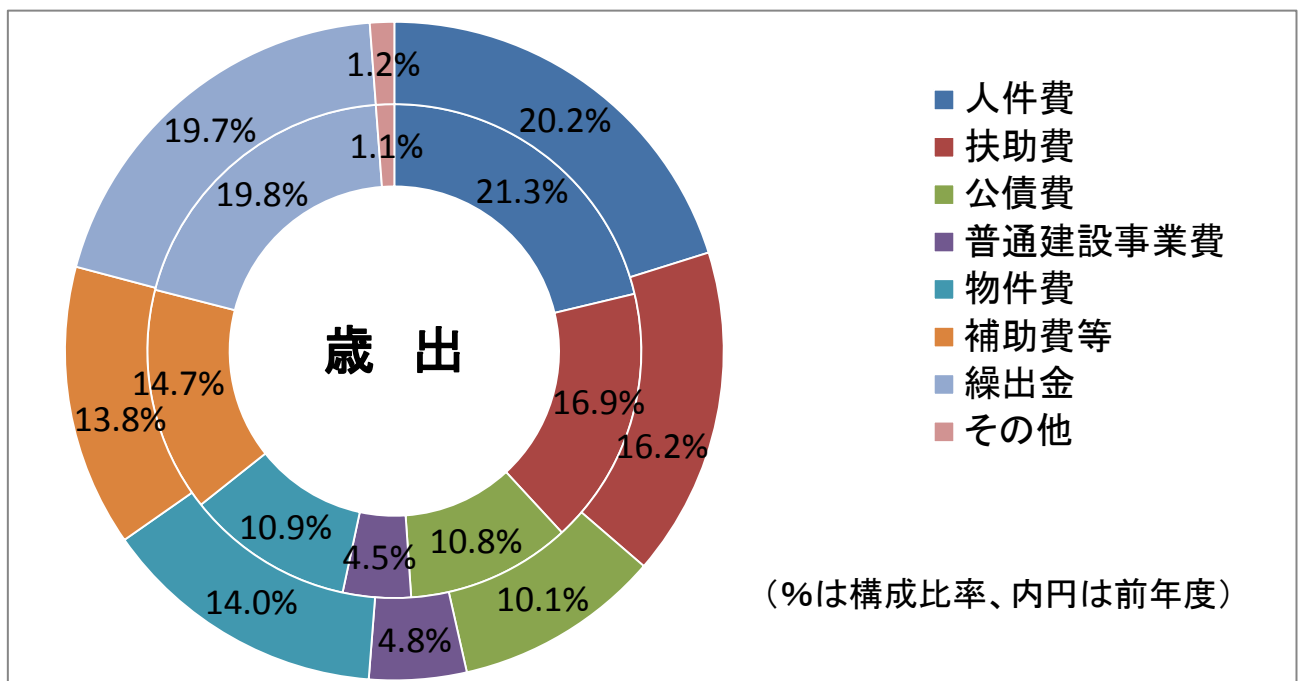
橋梁点検事業費が減少した一方、主にプレミアム付商品券発行事業費の増加により、対前年度1億7,282万円(32.9%)の増加を見込んでいます。

### 【補助費等】

周東環境衛生組合への負担金が減少したことにより、対前年度1,596万6千円(△2.3%)の減少を見込んでいます。

### 【繰出金】

財政運営が県に移行されている国民健康保険事業特別会計への繰出金は減少しているが、下水道事業、漁業集落環境整備事業特別会計は、計画策定などに一般財源を要し、繰出金が増加しており、繰出金全体として対前年度2,878万円(3.0%)の増加を見込んでいます。



## IV 基金残高

基金とは、自治体における貯金(預金)です。目的経費に対し取り崩して財源に充てるほか、将来に備えて積立てます。

(単位:千円)

基金名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (決算見込)	2019年度 (当初予算)
財政調整基金	370,229	353,386	379,347	421,114	352,729
育英基金	39,013	39,013	39,013	39,014	39,014
土地開発基金	216,081	216,086	216,090	216,093	216,097
公共施設建設基金	19,817	19,822	24,825	29,828	39,833
ふるさと振興基金	78,171	78,190	78,204	78,212	78,224
減債基金	5,314	5,316	5,317	5,318	5,319
まちづくり基金	23,369	23,375	23,379	23,382	23,386
地球温暖化対策推進基金	5,439	5,440	5,441	5,442	5,443
ポートパーク管理基金			5,297	5,298	5,299
国民健康保険事業基金	22,776	82,782	152,796	228,081	158,116
介護給付費準備基金	23,446	42,748	59,573	80,949	77,064
合計	803,655	866,158	989,282	1,132,731	1,000,524

各種基金別の設置目的

※財政調整基金:年度間の財源調整を図り、財政の効率的執行及び健全な運営に資するための基金です。

※育英基金:就学のための奨学金を貸し付けるための基金です。

※土地開発基金:事業用地を先行取得し、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※公共施設建設基金:町の公共施設等の建設に必要な経費に充てるための基金です。

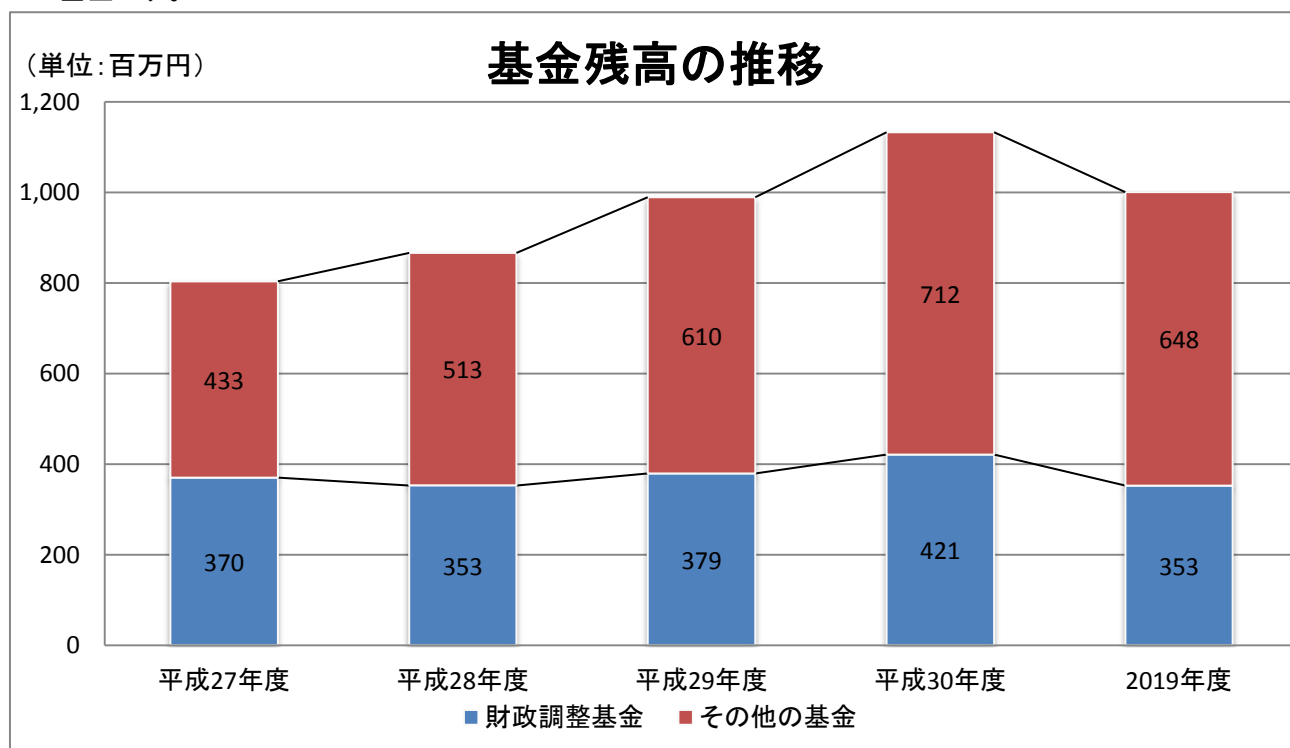
※ふるさと振興基金:ふるさと振興事業に必要な経費に充てるための基金です。

※減債基金:町債(借入金)の償還(返済)に必要な財源を確保し、もって将来にわたる町財政の健全な運営に資するための基金です。

※まちづくり基金:地域住民自ら考え、主体となって行うまちづくり事業に必要な経費に充てるための基金です。

※地球温暖化対策推進基金:地域住民が主体となって行う地球温暖化対策に必要な経費に充てるための基金です。

※ポートパーク管理基金:平生港水場物揚場等(ひらおポートパーク)の管理に必要な経費の財源に充てるための基金です。



## V 町債残高

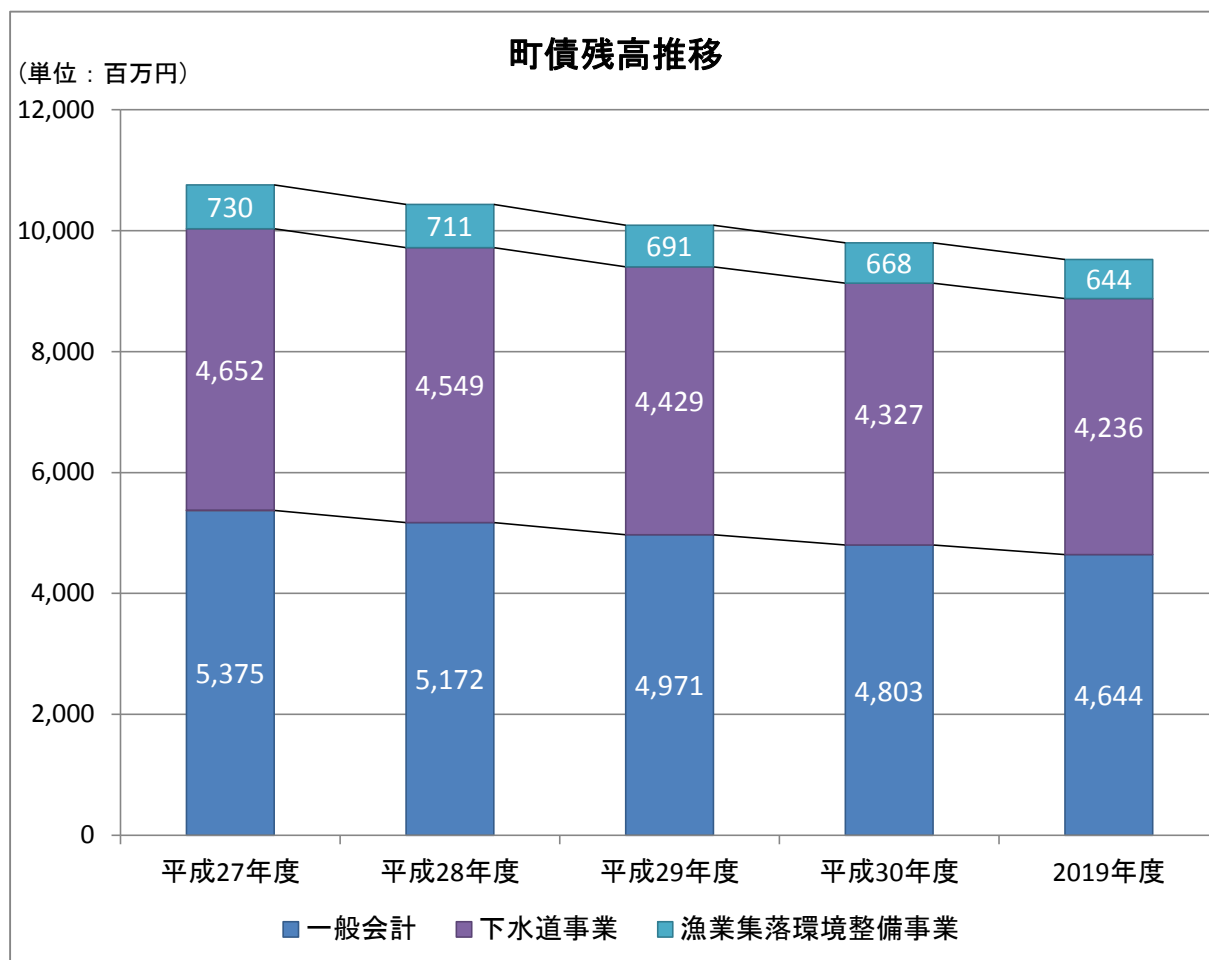
町債とは、公共施設や道路・下水道などの公共インフラの建設改良に要する財源として資金調達するものです。

個人ローンと同様に利息を含め償還計画に応じて償還(返済)するものです。(残高のうち償還期間が最長なものは30年間です)

借入金の一部については、利息を含めて償還に合わせて国(地方交付税による措置)から補てんされるものもあります。

(単位:千円)

会計区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (決算見込)	2019年度 (当初予算)
一般会計	5,374,751	5,171,860	4,970,938	4,802,745	4,643,794
特別会計	5,382,301	5,260,038	5,119,909	4,995,123	4,880,387
下水道事業	4,651,838	4,548,881	4,429,198	4,326,836	4,236,195
漁業集落環境整備事業	730,463	711,157	690,711	668,287	644,192
合計	10,757,052	10,431,898	10,090,847	9,797,868	9,524,181



## 将来像 人とまち「きずな」でつなぐ 元気な平生

## 基本目標Ⅰ. みんなの笑顔が輝くまち(育児・教育・文化・生きがい)

## 基本政策1. 安心して出産や子育てができるまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
病児・病後児保育事業	4,300	病気回復期にある子どもで保護者が就労などにより看護が困難な場合に、子どもを病後児保育施設で預かります。	町民福祉課
福祉医療対策(子ども) 子ども医療費助成事業	11,508	一定の要件に該当する小学校1年生から小学校6年生までを対象に、保険適用医療費の自己負担分を助成する制度を実施します。医療費助成対象を小学校3年生から6年生までに拡充します。	町民福祉課
第2期平生町子ども・子育て支援事業計画の策定事業	1,000	第2期平生町子ども・子育て支援事業計画を策定して、2020年度からの事業の指標といたします。	町民福祉課
児童手当支給事業	157,650	家庭生活の安定と子どもの健全育成及び資質の向上を目的として児童手当を給付します。	町民福祉課
妊婦・乳幼児健康診査	8,894	妊婦の健康管理と、乳幼児の健やかな成長のための健康診査を実施します。	健康保険課
子育て世代包括支援センター	1,165	妊娠期から子育て期にわたるまでの支援について、切れ目のない総合的相談支援を実施します。	健康保険課
妊娠・出産包括支援事業 (産後ケア事業)	178	家族等から十分な家事や育児の援助が受けられず、産後の心身の不調や育児不安を抱える産後4か月未満の産婦と赤ちゃんに、心身のケアや育児サポートを行います。	健康保険課
産婦健康診査事業	400	産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、概ね産後2週間と1か月に健康診査を実施し、産後の初期段階における母子に対する支援体制を強化します。	健康保険課

## 基本政策2. 子どもたちの笑顔が輝くまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
放課後児童健全育成事業	14,820	放課後に児童を預かり、保護者の仕事と子育ての両立支援を行なうとともに、児童の自主性や社会性などを養うことを目的とした児童クラブ(各小学校区)を引き続き運営します。	町民福祉課
学び支援事業助成金交付事業	130	自発的な学習意欲を支援し、学力の向上を図るため、実用英語技能検定(英検)を受検する中学生に対して検定料の半額を助成します。	学校教育課
学校支援員の配置	10,143	学習習慣の定着や個別指導の充実など、確かな学力の向上を目指したきめ細かな指導などを行う、学校支援員を小・中学校に配置します。	学校教育課
学校司書の配置	1,610	司書教諭の補助的な役割と、児童生徒と本をつなぐ役割を担う、資格所持有者を学校司書として配置し、学校図書館の充実を図ります。	学校教育課
英語指導助手の配置	3,184	幼・小中学校において、日本に在住の外国人を英語指導助手として招き、英語教育と国際理解活動の充実を図ります。	学校教育課
特別支援等補助教員の配置	4,678	特別な配慮を要する児童への個別指導により、学級運営の安定化を図るため、特別支援等補助教員を配置します。	学校教育課
キャリア教育推進事業	100	中学生の勤労観・職業観を育むため、本町出身者を講師として招き、自らの職業体験を踏まえた講演会を開催します。	学校教育課

	コミュニティ・スクール推進事業	417	「地域とともにある学校づくり」を進め、健やかな児童生徒の育成を目指し、学校・家庭・地域の協働による、コミュニティ・スクールを推進します。	学校教育課
	平生っ子学びのイノベーション・ステップアップ推進事業(ICT機器)	1,263	ICT(情報通信技術)を活用した「わかる授業」の実践や「情報活用能力」の育成などを図るため、新たに平生小学校児童用のタブレット端末を導入します。	学校教育課
新	平生小学校音楽室床張替工事	710	平生小学校音楽室の床の張替を行い、快適な教育環境づくりを進めます。	学校教育課
新	教職員・児童用パソコン整備事業(小学校)	1,253	学校用パソコンは、平成21年度に導入し、10年近く経過し不具合が多く発生しており、また、OS(基本ソフト)のサポートが2020年1月に終了することから更新を図ります。	学校教育課
新	学校給食整備事業(平生小学校給食用トレイ更新)	998	給食用トレイを更新し、安全安心な給食環境づくりを進めます。	学校教育課
新	平生中学校給水設備改修工事	9,500	学校施設の長寿命化を図るため、平生中学校の給水設備の全面的な改修を実施します。	学校教育課
新	平生中学校管理特別教室棟防水工事	8,400	学校施設の長寿命化を図るため、平生中学校管理特別教室棟屋上の防水工事を実施します。	学校教育課
新	平生中学校給食調理員専用トイレ改修工事	1,400	老朽化した給食調理員専用トイレの改修を実施します。	学校教育課
新	教職員・生徒用パソコン整備事業(中学校)	2,125	学校用パソコンは、平成21年度に導入し、10年近く経過し不具合が多く発生しており、また、OS(基本ソフト)のサポートが2020年1月に終了することから更新を図ります。	学校教育課
新	部活動指導員の配置	624	部活動の充実、活性化を図るとともに、教職員の負担軽減を図るため部活動指導員を配置します。	学校教育課
新	堀川公園遊具設置事業	900	堀川公園は、地域の憩いの場所となっており、多くの方が利用されています。新たに公園環境と利用促進を図るため、スイング遊具を設置します。	社会教育課

### 基本政策3. 生きがいに満ちたまちづくり

	事業名	予算額(千円)	事業内容	担当課
新	プレミアム付商品券発行事業	112,921	非課税世帯と0～2歳児のいる世帯を対象とするほか、年金の低所得者受給者も対象となり、上限額20,000円に対して25%の商品券が付与される事業です。	町民福祉課
	地域協育ネット事業	1,321	放課後子ども教室活動など、地域の皆さんと学校が協働して温かい絆づくりを進めます。	社会教育課
新	白鳥古墳出土品保存処理事業	149	県指定文化財である白鳥古墳出土品の腐食が進んでいます。貴重な地域の文化財を後世に伝えるため、専門機関で金属製品16点の保存処理を実施します。	社会教育課
新	民具館リーフレット作成	146	平生町民具館のリーフレットを3,000部作成して、館の利用促進を図ります。	社会教育課
新	平生町武道館屋根改修工事	35,000	雨漏り等の恐れが生じており、利用上の安全性を確保するため、屋根の改修工事を行い、社会体育施設としての適正な管理を行います。	社会教育課

## 基本目標Ⅱ. 快適で住みよいまち(防災・安全・環境・都市基盤)

### 基本政策4. 安全な生活を守るまちづくり

	事業名	予算額(千円)	事業内容	担当課
新	山口県被災者生活再建支援システム負担金	188	県が大規模災害発生時における被災者の生活再建をするためのシステムを構築しています。今後、そのシステムを運用していくための費用負担を行います。	総務課

新	町有建物解体工事 (旧植物検疫所倉庫解体)	3,000	公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の適正管理を推進するため、不要となっている旧植物検疫所倉庫を解体します。	総務課
新	町有建物改修事業 (旧平生保育園ブロック塀改修)	6,000	大地震等により倒壊の恐れのある旧平生保育園のブロック塀を取り壊しフェンスを設置します。	総務課
	交通安全施設整備	2,240	交通の安全を図るため、カーブミラーやガードパイプ、防犯灯などの設置を行い、交通環境の整備に努めます。	総務課
	街路灯設置費補助	1,400	自治会が街路灯を設置又は修繕する場合、費用の1/2相当額(上限25,000円)を補助します。	総務課
新	消防ポンプ積載車購入	9,099	第3分団(竖ヶ浜)の消防ポンプ積載車を更新します。	総務課
新	消防団員安全装備品整備等助成事業	975	消防庁の助成事業を活用して消防団員が防災活動上の安全装備品となる雨衣を購入します。	総務課
新	佐合島浮棧橋整備事業	10,718	佐合島島民唯一の生活交通である渡船船着場の浮棧橋の老朽化に伴い、浮棧橋の整備を行います。	地域振興課
新	宝くじ助成事業	2,500	地域のコミュニティ活動において必要な資機材を整備します。	地域振興課
新	ため池事業計画策定業務 (緊急防災体制整備促進事業)	7,135	危険ため池の廃止を進めるため、計画を策定し下流域住民の安心確保を図ります。	建設課
	水産物供給基盤機能保全事業	12,000	浜田地区の物揚場が、老朽化により施設利用に支障をきたしているため、施設を改修して適正な維持管理を図ります。	建設課
	漁港海岸保全施設整備事業	35,000	高潮・波浪などによる災害から集落を防護するため、高潮対策の事業を進めていきます。	建設課
	住宅・建築物耐震化促進事業 (耐震改修)	600	耐震改修を行う住民に対する財政支援を行います。	建設課
	住宅・建築物耐震改修事業 (土砂災害対策)	759	土砂災害特別警戒区域内の既存不適格建築物への対策に係る経費に対し補助を行います。	建設課
	がけ地近接等危険住宅移転事業 (除却費等、建物助成)	8,029	危険住宅の移転促進に係る経費に対し補助を行います。	建設課
新	横断歩道橋撤去事業	20,000	老朽化した平生小学校前の横断歩道橋を撤去し、子どもたちの通学の安全を図ります。	建設課
	樋門管理事業	9,304	町内の樋門、排水機場を適正管理し、高潮、豪雨から住民の生命、財産を守ります。	建設課
	大内川総合流域防災事業	20,000	県の大内川河川改修工事で共栄橋の架け替えを実施します。	建設課
	火災警報器更新事業	500	町営住宅の住宅用防災機器である火災警報器を設置して一定の期間が経過することから、新しい機器に取り替えます。	建設課
新	磯崎団地外装改修事業	5,000	長寿命化を目的に老朽化した住宅の耐久性を向上させるため、屋根、外壁の改修を行います。	建設課

基本政策5. 美しい環境を守るまちづくり			
事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
新 熊川花壇整備事業 (地域コミュニティ活動)	110	コミュニティ協議会が主体となり、熊川花壇を整備する活動に対して財政支援を行います。	地域振興課
環境衛生整備事業 (ごみ集積箇所)補助金	90	自治会がゴミボックスを設置する費用の1/2相当額(上限10,000円)を補助します。	産業課
環境パトロール	250	美しい環境を保持するため、環境パトロール員が町内を車で巡回し、廃棄物の不法投棄の監視や啓発活動を実施します。	産業課
浄化槽設置整備事業費補助	2,902	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業認可区域外の地域などを対象に、住宅用浄化槽の設置に対して補助します。	建設課
下水道事業	106,200	公衆衛生の確保と生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のために下水道の整備を実施します。	建設課
新 下水道事業全体計画区域見直し 基礎検討業務	6,000	下水道整備における国の基本方針を踏まえ、現況に沿った計画区域の見直しを行うための検討を行います。	建設課
新 漁業集落排水施設機能保全計画 等作成業務	27,000	汚水処理施設の機能保全計画等を策定し、計画的な更新、整備を行います。	建設課
花いっぱい運動(生涯学習推進)	373	花の苗を種から育て町内各施設等に配布し、花いっぱい運動を促進します。	社会教育課
基本政策6. 暮らしやすいまちづくり			
事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
新 空家リフォーム助成事業	400	空家の利活用を促進するため、「空家バンク」に登録した空家のリフォーム費用及び家具などの不要物の撤去費用の一部を助成します。	地域振興課
新 移住支援事業	3,000	国・県と連携し、東京圏からUターン及び地方の中小企業等への就職を促進するため、移住に要する経費の一部を補助することで、町内への転入増を図ります。	地域振興課
広域消費生活センター運営	751	1市4町で運営する「柳井地区広域消費生活センター」により、消費者トラブルの被害抑制と未然防止を図ります。	産業課
有害獣防除柵等設置事業	1,323	イノシシなどの有害獣による農地や農作物への被害及び生活環境への影響を防ぐため、トタンやフェンス、電気柵などの防護柵を設置した人に対して、補助金を交付します。	産業課
鳥獣被害対策実施隊	540	鳥獣被害対策実施隊によって、被害防止計画に基づく住宅地に出没したイノシシ等の緊急時の対応や、わな猟捕獲者への安全、技術指導等を行います。	産業課
鳥獣被害防止対策事業費	3,256	年々増加する鳥獣被害を防止するため、わな猟免許取得や捕獲隊員の狩猟者登録等の経費の補助金及び捕獲に対する奨励金を交付します。	産業課
単独土地改良事業	8,000	農道の整備・拡幅改良や老朽化した用排水路の整備を行い、機能の増進を図ります。	建設課
単独林道改良事業	650	林道の補修、改良を行い、施設の機能回復を図ります。	建設課
道路橋梁補修事業	10,000	町道の補修事業を実施し、インフラ資産の長寿命化を図ります。	建設課
単独町道改良事業	15,000	町道の整備、拡幅改良を行い、住民の利便性の向上を図ります。	建設課

単独河川改修事業	5,000	河川の護岸を改修し、護岸崩壊の未然防止を図ります。	建設課
単独下水路改修事業	2,000	下水路を改良し、施設の安全性、利便性の向上を図ります。	建設課

### 基本目標Ⅲ. 健やかで安心して暮らせるまち(福祉・医療・健康・保健)

#### 基本政策7. 安心して暮らせるまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
福祉医療対策(重度・乳幼児・ひとり親家庭)	73,700	一定の要件に該当する重度心身障がい者(児)、乳幼児、ひとり親家庭を対象に、保険適用医療費の自己負担分を助成する制度を県と共同で実施します。	町民福祉課
緊急通報システム機器借上	2,570	ひとり暮らしの高齢者が居宅で緊急時などに簡単な操作をすることで通報が迅速に行える機器を設置し、緊急時の通報体制を整備します。	町民福祉課
成人予防接種(感染症予防事業)	4,855	感染症予防対策として、罹患率が増加している現状において、特に抗体保有率が低い一定の年齢の男性に対し、抗体検査の受診や予防接種法に基づく定期接種として、風しんの定期接種を実施します。	健康保険課
救急安心センター事業	249	救急車の適正な利用や救急医療機関の負担軽減などを目的として、県が事業主体となり電話相談事業を実施し、関係市町が運営に要する経費を負担します。	健康保険課

#### 基本政策8. 健康に暮らせるまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
特定健康診査等事業	9,465	40歳以上の国保被保険者に対し、メタボリックシンドローム予防を目的とした健診を実施します。また、健診結果により、メタボ該当者や予備群の可能性が高いと判定した被保険者の生活習慣改善に向けた特定保健指導を実施します。	健康保険課
周産期医師確保支援事業	142	周産期医療体制の整備を図る目的で、総合病院の産婦人科医師の負担を軽減し、勤務医師の支援を行うとともに、柳井医療圏における産科医等の不足を確保するため助成します。	健康保険課
周産期医療支援事業(病診連携)	156	診療所の産婦人科医師が勤務医師の手術の補助を務め支援体制を構築し、周産期医療の充実を図るため補助金を交付します。	健康保険課
産科医確保支援事業	200	急激に減少する産科医の確保を図るため、産科医などの処遇改善として分娩に応じて補助金を交付します。	健康保険課
若者健診事業	247	若い世代20～39歳の人を対象に定期的な健康診断の受診を促すため、受診を勧奨し、健康意識の高揚を図ります。	健康保険課
男性の生活習慣病予防教室	113	生活習慣病に対する知識と運動や食事などを通じて改善方法を学び、生活習慣病予防への関心を高めます。	健康保険課
各種検診(がん検診等)	6,458	がん検診を医療機関などに委託し実施します。がんの早期発見と早期治療のための普及啓発を図ります。また、各種がん検診と特定健診等の集団検診を同日に実施します。	健康保険課
いきいき百歳体操推進事業	171	地域の皆さんが集まる身近な場所で、手首や足首におもりをつけて、40分程度のDVDの映像に合わせて行う筋力アップの体操を推進します。	健康保険課
生活支援体制整備事業	5,000	生活支援コーディネーターを中心として、生活支援サービスの充実を図るとともに、地域における支え合いの体制作りを推進します。	健康保険課
認知症総合支援事業	6,500	認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員が連携して、自立生活のサポートを行います。	健康保険課



## 基本目標Ⅳ. 活気に満ちた明るいまち(産業)

### 基本政策9. 活力ある産業を育むまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
起業支援事業	1,015	町内産業活性化のため、町内で起業する人に対して、事業経費に対する補助金を交付します。	地域振興課
新 就農前準備研修事業	1,375	新規就農に必要な技術習得のための研修を受講する人に財政支援を行います。	産業課
繁茂竹林整備事業	500	特用林産物の生産や景観保全等のために行う、個人所有の繁茂竹林の整備に係る経費の一部を負担します。	産業課
水産振興対策事業	472	本町水産業の振興のために、山口県漁業協同組合平生町支店が行うアサリ母貝団地の保全や種苗放流等の資源保全・回復活動や魚食普及活動、新規就業者募集活動に対して補助金を交付します。	産業課
新 新規漁業就業者定着促進事業	1,500	漁業研修修了後、漁業経営を始められた就業者に財政支援を行います。	産業課
商工振興対策事業	3,240	地場産業の育成のために、平生町商工会が実施する商工振興事業・経済対策事業などに対して補助金を交付します。	産業課
ひらお産業まつり	1,100	町内の産業の連携と活性化を図ることを目的とした「ひらお産業まつり」を開催するため、実行委員会に対して補助金を交付します。	産業課
室津大島地域半島振興広域連携促進事業	233	サザンセト・ロングライドや柳井地域合同就職面接会、観光PR活動を、柳井地区広域市町が一体となって開催することで、観光・労働行政の取り組みを、より効果的に行っていきます。	産業課
広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会	185	広島市を中心とした10市9町などで構成される、広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会に参加し、広域連携により観光宣伝隊派遣などの観光振興事業を推進していきます。	産業課
観光協会補助	1,944	サイクルイベントの開催や観光パンフレット作成、町外での観光PRの実施を精力的に行っている観光協会に対して補助金を交付し、民間活力が中心となった観光振興事業を推進していきます。	産業課
新 地方創生推進交付金事業	7,089	イタリアーノひらお推進事業として、地域おこし協力隊員の活動などとあわせて、オリーブの特産品開発にむけた取組みを進めていきます。また、イタリア関連の独自イベントの開催などに取り組みます。	産業課

## 基本目標Ⅴ. 一人ひとりが主役のまち(協働・コミュニティ・行財政)

### 基本政策10. 協働のまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
地域おこし協力隊員	4,008	都市地域から本町に生活拠点を移した人を地域おこし協力隊員として町が委嘱し、地域協力活動の実施により、地域力の維持・強化を図ります。	地域振興課
集落支援員の配置	7,386	人口減少及び高齢化の進行する地域の点検活動等を通じて、地域の実情や課題を把握し、地域の維持及び活性化に必要な施策を実施するため、集落支援員を配置します。	地域振興課
婚活イベント	129	柳井圏域内への定住促進と少子化対策を目的に柳井広域1市4町により婚活イベントを3回開催します。	地域振興課
若者定住促進住宅事業	5,170	町内に定住を希望する若者世帯等が住宅を取得する場合に補助金を交付します。	地域振興課
結婚新生活応援事業	1,000	結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新生活の費用を一部支援し、若者夫婦の町内への定住を促進し少子化の解消を図ります。	地域振興課

新	参加と協働のまちづくり事業	2,300	各コミュニティ協議会及び地域づくり団体が行う地域づくり活動に必要な経費に対して交付金を交付し、活力ある元気なまちの実現を図ります。	地域振興課
	自治会活動費交付金	12,766	地域住民が親睦と交流を深めることにより連帯感を培い、助け合いながら住みよい地域づくりのために行う自治会活動に対し、交付金を交付します。	地域振興課
	ひらおファンクラブ交流会	948	ひらおファンクラブ会員拡大と本町とのつながりや絆を強めることを目的として開催します。	地域振興課
	ふるさと納税促進事業	20,240	自主財源の確保と地場産業の活性化を図るため、ふるさと納税を1万円以上寄附していただいた方にお礼の品を進呈します。	地域振興課
	地域交流センター嘱託職員の配置	14,024	参加と協働によるまちづくりを推進するため、地域づくり活動及び生涯学習活動の拠点施設である地域交流センター(6地区)へ嘱託職員を配置します。	地域振興課
	地域交流センター改修	7,000	宇佐木地域交流センターの外壁等を改修し、地域運営及び拠点となる施設を整備します。	地域振興課
新	未来を担う平生っ子の育成事業	100	町内7地区会議で実施するコミュニティ事業の一部を補助します。	社会教育課
<b>基本政策11. 住民に開かれた行財政運営によるまちづくり</b>				
	事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
新	新庁舎整備事業(基本設計業務)	18,700	新庁舎整備事業に伴う基本設計業務を行い、建設に向けた取組みを進めます。	総務課
新	新庁舎整備事業地質調査業務	6,800	新庁舎整備に伴う地質調査業務を行います。	総務課
新	個別施設計画策定支援業務	1,551	公共施設等総合管理計画に基づいて、各公共施設の更新や長寿命化等を計画的に行うための指針を定め、2020年度の個別施設計画策定に向けた取組みを進めます。	総務課
	社会保障・税番号制度システム改修	1,631	社会保障・税番号制度に係る情報連携に必要なシステム改修を行います。	地域振興課
新	総合計画基礎調査・未来戦略策定業務	3,566	新計画及び新戦略のための基礎調査として、町の現況基礎データを収集・分析するとともに、アンケート調査を実施します。	地域振興課
新	申告支援システムの導入	1,669	本システムを導入することにより、スムーズな確定申告相談や住民税の賦課決定に関する一連の課税事務の効率化を図ります。	税務課